

フィリピンにおける中国人の経済的役割

——とくに第二次大戦後について

高橋五郎

はじめに

巨視的な経済・社会的観点に立ち、フィリピンにおける「中国人」の経済的役割を検討することが、本稿の課題である。いうまでもなく、このような検討を行う場合には二つの接近方法がある。一般的にいつて巨視的方法は、研究対象の全体的構造を俯瞰的に把握できる利点がある。歴史的な接近方法もまた、社会・経済的研究対象についての長期的変化を把握できる点において効果的な手法といつてよい。本稿では構造と歴史両面を調合する手法をとつてみた。

ところで巻末の引用・参考文献にも一部示したように、本稿で試みたようなテーマに関する検討は、これまで、フィリピン人を初めとする多数の外国人研究者によつて行われてきている。しかしそれらのほとんどは、残念にも分析の背景が一時的であつたり古すぎたりするものであつた。もっと最近に焦点を

当てた分析が必要なゆえんである。そうすればフィリピンにおける中国人の経済的役割の実態は、さらに分かりやすくなる。少なくとも、第二次大戦後の半世紀という長期的視点に立つた分析が必要ではないかと思われる。

なお本稿で利用した引用資料や参考文献は、フィリピン国内で、戦後から今日までに刊行・公表されたものに限定されていることを断つておきたい。その理由は、(1)この課題に関しフィリピンにはすでに多数の業績があること(本稿では、主要な文献はほぼ取り入れたつもりである)、しかも、(2)フィリピンで刊行・公表されているこのテーマに関する業績は、基礎的かつ必須の重要性をもっていること、にある。

フィリピンと中国の貿易の始まり

唐時代の中国では、海外貿易に関心のあつた者を中心としてすでにフィリピンの存在が知られていた。当時の中国における

フィリピンについての知識は、定期的にフィリピンや広東を含む南洋航海に従事していたアラブ人によってもたらされたものであった。中国人がアラブ人に代わってこの地域内貿易に従事し出したのち、フィリピン列島は、中国人自身の手によって直接、貿易の対象となっていた。

両国の経済交流の歴史を研究しているフィリピン研究者によれば、遅くとも十世紀までには、中国とフィリピン間の貿易関係は確立されていたといわれる。また、九六〇—一二七九年の宋皇帝間の記録によれば、中国人交易者はルソン島を訪れ、一方ルソン島在住の交易者もまた中国を相互に訪れていた。このとき以降、両国関係はさらに緊密なものになっていったといわれる。一五二一年にマゼラン (Magellan) がフィリピンに来たとき、すでに中国人は、フィリピンでの経済的活動の基盤を作りつつあった。また、レガスビ (Legaspi) が一五七一年にフィリピンに到着した際、彼自身によって、マニラにはすでに約一五〇人の中国人が住んでいたことが発見されている。

フィリピン人への同化

多数の中国人が移民や侵略を通じてフィリピンに入ってしまったら経って、人種の観点からみても、中国人の一部は徐々にフィリピン人に同化していった。しかしこのような同化をせず、民族としての純血性を維持した移民者もいた。これらの二つの人種・民族的分岐が進む中で、フィリピンには、距離的近さも

あって、毎年のように新しい中国人が移り住んできた。

同化問題についていえば、多くの人々がフィリピン人として同化し、フィリピン人との混血いわゆる「メステイゾ (Mestizo) (男性) や「メステイザ (Mestiza) (女性) が生まれ出した。事実、メステイゾやメステイザは、今日においても増加の傾向にある。

ホセ・リツアール (Jose Rizal, 一八六一—一九六) はフィリピン人の尊敬する英雄であるが、彼もまた中国人との血縁をもつ典型的なメステイゾの一人である。スペイン統治下の一八六一年生まれの彼は、一八九六年、スペインからの独立運動の先頭に立つたため公衆の面前で銃殺された。リツアール以外にも多数のメステイゾがいるが、筆者は、メステイゾの血筋を歴史的に追える良い例として、彼を取り上げたい。図1は彼の家の先祖代々からの系譜を示すが、その血筋の歴史的な事実をみるかぎり、少なくとも彼の家系は、六世代以前から中国人との混血関係の積み重ねを続けてきている。たとえば彼の父親側の四代前をみると、ドムンゴ・ランコ (Domungo Lan-Co) は中国人でありその妻ベルナルダ・モニカ (Bernarda Monicha) は中国人のメステイザである。また彼の母親側をみると、やはり何人かの中国人の血筋が確認できる。フィリピン人は彼がこのような中国系の家系にあることを知っているが、彼はフィリピン人としての英雄であり続けている。多くの中国系フィリピン人は混血であり、したがってメステイゾのような呼ばれ方をされるが、人種的にフィリピン人に同化してしまっただ中国人を、外見的に

図1 ホセ・リツアール (Jose Rizal) の家系譜



資料：Shubert S. C. Liao, *Cheinese Participation in Philippines Culture and Economy*, University of the East, 1964, pp. 90-92.

注：“m”は婚姻関係の意。

表1 フィリピン人の人種の構成 (1942)

原始の人種 (渡陸移住)			
1. オーストラロイドーサカイ 3/4%…… (パラオ系)			
2. 黒人種族……			
3. 前マライ (または派モンゴロイド系) (メソ系) 9-1/4%	10%	1,750,000	
新石器時代 (ネオ系) 種 (渡航移住)			
4. インドネシアンA	12%		
5. インドネシアンB	17%	30%	5,250,000
6. パプア系 (またはメラネシア系)	1%		
初期鉄器時代 (渡航移住)			
7. 北マライ (銅器時代?)	6%		
8. 南マライ (真鉄器時代)	30%	40%	7,000,000
9. 桶水葬人 (前中国人?)	4%		
歴史または前歴史種族 (船舶移住)			
10. ヒンズー (またはインド系)	5%		
11. アラブ (およびベルシャ系)	2%		
12. 中国系 (および他の東南アジア系)	10%	20%	3,500,000
13. ヨーロッパおよびアメリカ人	3%		
合 計		100%	17,500,000

資料: Shubert, p. 16.

中国人と見分けることはもはや非常に困難となつてゐることに留意を要する。

数え切れないほどの世代が過ぎ、フィリピンではフィリピン人の人種の混合が進んだ。その結果、フィリピンは多数の人種が入り交じった混血の国になつたといつてよい。このような人種の混合をもたらししている条件は、何もここ百年程度のことではなく、もっと長い歴史的時間のうえに出来上つたものである。この点は表1をみることによつて、ある程度理解することができよう。この表はフィリピン人の人種の混合の経緯の一端を示すものである。表が示す時代は一九四二年とやや古いが、現在にいたつても内容にそう多くの変化はないものと思われる。当時、フィリピンの人口は約一七五〇万人であつた。現在はその四倍、約七千万人である。

一七五〇万人の一〇%はもともとフィリピンに住んでいた人種が占め、これはオーストラロイドーサカイなど三つの人種に分類される。人口の三〇%(五二五万人)は新石器時代以降の人種でインドネシアンA、インドネシアンB、パプアンが占める。

全人口の四〇%（七〇〇万人）は初期鉄器時代以降の人種で、北マライ、南マライ、ジャバプリヤル人（原中国人？）が占め、四番目の残り二〇%は、ヒンズー、アラブ人、中国人、ヨーロッパ人の四つの人種に分かれる。

この表を通じての結論として、一つの重要な点が浮かび上がってこよう。つまりフィリピンの人口の一〇%に相当する人々は、人種的に中国人と深い関係があるということである。一〇%を現在の人口に当てはめれば、七〇〇万人のフィリピン人が、中国人と何らかの血縁関係を通じて、歴史的に繋がっているということになる。

いま本稿のテーマとも関連する「華僑」「華人」と、これらフィリピンに住む中国人との関係について一言すれば、この一〇%がそのままいわゆる華僑や華人を意味するものではないことに留意が必要である。というのは、人種的観点からいって、フィリピン人に溶化して（*melting*）しまった者たちが、フィリピン人には多数いるからである。フィリピンにおける華僑・華人の定義はともあれ、少なくとも、人口の一〇%は、人種的には中国人といっても差し支えない状況にある。

いずれにせよ、本稿のテーマとの直接的な関連からいって、「中国人」の定義は無視できないことなので、次にこの点に触れるとしよう。

本稿における「中国人」の定義

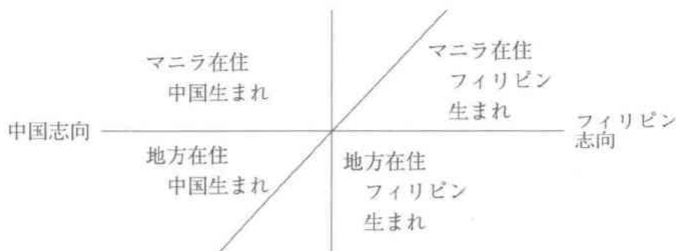
フィリピンでは「華僑」と「華人」の区別をしないのが普通である。中国人に対する呼称は一般に、*Overseas Chinese* もしくは単に *Chinese* である。

ある見解では、「華僑」（もしくは華人、以下同じ）を三つに類型化している。つまり、(1)中国系フィリピン人のうち中国忠義派、(2)フィリピンでの中国社会定着派、(3)フィリピン社会全体に溶け込もうとの努力派である。次の見解は人種的観点からみた場合である。この場合は、次のように二つに類型化する。

つまり、(1)フィリピン系中国人、(2)中国系フィリピン人である。前者は自らをフィリピンに一時的に滞在するに過ぎない者とし、第二次大戦前にはフィリピンの市民権をもたず、戦後市民権を獲得するも、社会・文化的にも経済的にも、フィリピン人として統合される流れには乗らなかった者たちである。後者は、戦後のフィリピン化政策以降、経済的にはもちろん社会・文化的にもフィリピンに融合し、市民権をもった人々である。また三つ目の見解は社会・経済的側面から、華僑を次のように三つに分類する。(1)「中国語を話す移民」、(2)「東南アジアで生まれ、中国語を話す人々」、(3)「フィリピンを含む東南アジアで生まれ、中国語はできないが、居住地とは異なった中国的価値観をもち、前二者と経済的關係から個人的な繋がりをもつ人々」。

そして、さらに次のような見解もある。「G・I世代」と「ビ

図2 2タイプの中国人対比図



資料：Teresita Ang See, *The chinese in the Philippines: Problems & Perspectives*, Kaisa Para Sa Kaunlaran, Inc., 1990, pp. 95-96.

ンシノス (Pinsinos)」がそれである。これもどちらといえば、社会・経済的分け方に近い。

「G・I世代」の特徴

- ・一九九〇年時点で五十歳以上
- ・中国生まれで、普段中国語を使用
- ・中国に深い愛着をもち、中国第一主義。子供時代の中国について記憶がある
- ・中国人社会の束縛を受け、中国人として生きている
- ・家族、故郷との組織的繋がりをもち、地方の商業会議所などに属する
- ・母国語が中国語である
- ・中華学校か短期大学に通学する
- ・外見や生き方が非常に中国的で、中国のしきたりや伝統を重んじ、中国式の付き合い方をする

・中国を母国とし、フィリピンは第二の故郷としか考えない

「ピンシノス (Pinsinos)」の特徴

- ・五〇歳未満
- ・フィリピン生まれで、洗礼を受けている
- ・フィリピン人意識が明白で、中国体験をもたない
- ・人種の壁を容易に超えることができ、中国人・フィリピン人としての意識がもてる
- ・ロータリークラブ、ライオンズクラブのフィリピン人組織に加入している
- ・タガログ語あるいは英語を楽に話せる

・中国的慣習は少なく、西欧的趣味、価値観、生き方が中心である

・フィリピンを母国とし、中国とは深い関係が少ない¹⁰⁾

図2は上の二つの分類ごとの属性を示すもので、斜線から左側は中国志向の強い「G・I世代」を示し、その右側はフィリピン志向の強い「ピンシノス」を示しているので参照されたい。

表2 中国系住民の誕生地(1992)

フィリピン	301人	87.0%
中国	16	4.6
香港	13	3.8
台湾	1	0.3
無回答	15	4.3
合計	346	100.0

資料: Aileen S. P. Baviera, *Contemporary Political Attitudes and Behavior of the Chinese in Metro Manila*, Philippine China Development Resource Center, 1994, p. 36.

また表2は、フィリピンのある調査機関によって、一九九二年マニラのチャイナタウンで行われた調査にもとづいて、フィリピンに住む中国人の誕生地を示したものである。この表によれば、そこに住む中国人の八七%の誕生地はフィリピンであり、香港を含む中国が誕生地である者は、わずか八・七%に過ぎない。この表は、現在フィリピンに住むほとんどの中国人が、実はフィリピン生まれであることを示すものである。今日では、だれが中国人であるかを区別することは、非常に難しくなっている一因となっている。

本稿では、数世代を経てフィリピン人と外見的・人種的・社会的に溶け込んだ(merged)した者を除き、「華僑」「華人」を含め「中国人」と称するので、すでにフィリピン人に帰化した(naturalize)者・同化した(assimilate)者も、定義としてはこのおおまかな範疇に含める。

これまでの検討を通じて、フィリピンに住む中国人の多くは人種的に純粋な中国人ではないことを述べてきた。しかしフィリピンに住む中国人を社会・経済的観点からみた場合、その流動性はけっして

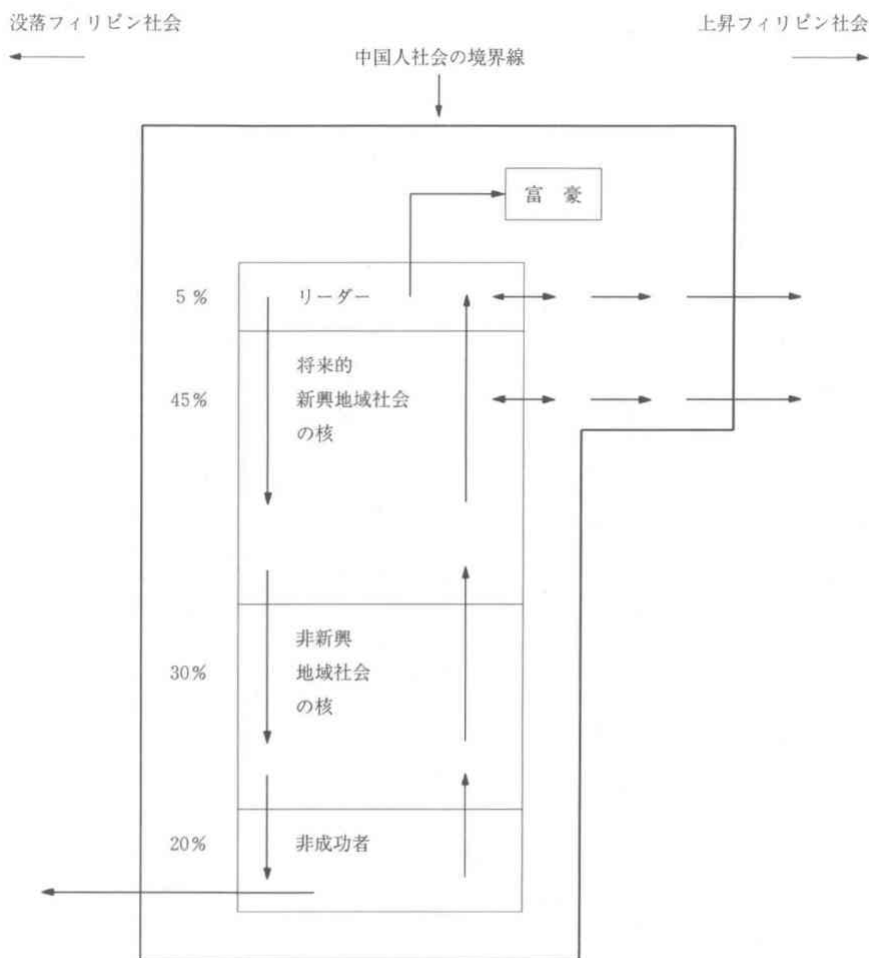
低くはない。フィリピンでの中国人集団は、変動の連続のもとにあつたともいえる。だがその社会で大きな成功を収めることができた者は多くはない。図3が示すように、マニラの中国人のわずか五%が中国社会でリーダー格になることができ、反対にその二〇%は、成功者にはなれない社会である。しかもリーダー格になれた者のうち、大富豪になれた者はほんのわずかであつた。

その流動性は、差別に立ち向かう過程で形成されてきたともいえよう(差別問題は後述)。中国人の多くは、差別から逃れるために、経済的特権を求め、またはフィリピン人に帰化や結婚をしたりしなければならなかった。帰化や同化は中国人の社会的流動性と裏腹の関係にあり、差別への抵抗という一面をもっているように思われる。

フィリピン人に帰化・同化した者に加え、中国からは新しい合法・非合法の移民が増加してきた。そこで、フィリピンではこれらの人々を含む、中国人を呼ぶ新しい用語が必要となつていくほどである。ここから、たとえばBOI(フィリピン移民局)は、「在フィリピン中国人」という分類を帰化中国人および帰化をしていない中国人であつて、フィリピンに住む権利を得ている者(同化した者も含まれる)に対して当てはめることを提案している。この点は、人種的・社会的に混沌とする中国人の定義に関しての、当局の新しい動きとして注目したい。

我々は、このような新しい分類が行われる背景に着目すべきである。フィリピンにおいて、中国人の国籍や民族性の区別が

図3 マニラの中国人社会における階層



資料：Ed. by Aileen S. P. Baviera "China, Across the Seas", *Journal of the Philippine Association for Chinese Studies*, Vol. 2, 1991, p. 61.

表3 マニラ首都圏在中の中国人の市民権
取得経緯およびその有無

フィリピン人	285人	82.5%
フィリピン生まれ	131	37.9
市民権取得	74	21.4
婚姻による取得	10	2.9
選挙による取得	3	0.9
無回答	67	19.3
中国籍	36	10.4
その他国籍	9	2.6
無回答	16	4.6
合 計	346	100.0

資料：Aileen S. P. Baviera, *Contemporary Political Attitudes and Behavior of the Chinese in Metro Manila, Philippine China Development Resource Center*, 1994, p. 35.
注：1992年、P.D.R.C.（フィリピン資源開発研究センター）により行われた調査。マニラのチャイナタウンおよびその周辺在中の高校生の両親、祖父母、その他の親族に対して行った調査を集計したもの。

難しくなりつつあることが、その背景にある。たとえば、いまや中国人のほとんどは中国人名を使っていない。中国系フィリピン人の多くはフィリピン人名を使っているのも、彼らの人種が何なのか判断することは非常に困難である。またある者は国籍を取得した際に、名前を変えているので、彼のもとの国籍を知ることは不可能に近い。

表3はマニラ首都圏に住む中国人が帰化する道筋と、それぞれの意識構成比をみたものである。調査した中国人三四人のうち八二・五％はフィリピン人であると自覚し、一〇・四％は、自分は中国人であると自覚している。しかし八二・五％のうちでも、二四・三％はもとのフィリピン人ではない。彼らは過去のある時点で帰化・同化した人々である。このようにフィ

リピン人の中には多くの帰化・同化した中国人も含まれている。これこそが、表面をみただけではフィリピン人とは判らない理由となっている。この点に留意することは、フィリピンにおける中国人の経済的役割を分析するうえで非常に重要である。人種的な識別の難しさは、それが中国企業でありそれがフィリピン企業であるかを判断する際にも障害をもたらす。中国系フィリピン人が所有する企業を識別する際には、彼らのほとんどがフィリピン人の市民権をもっており、企業自体もフィリピン人所有として登記されているので、もつと面倒である。彼らはすでにフィリピン社会に溶け込み、フィリピン人の隣人すらも彼らが中国人であることには気付かない例が多い。

すぐあとで触れるように、中国系フィリピン人は企業所有者や経営者あるいは株式投資家などとして経済界で活動している。しかし、とくに銀行業界では彼らが中国人が所有する銀行であるかを一目瞭然に識別することは難しい。そこで本稿ではさしあたり、中国系フィリピン人が株式の多数を占める銀行を「中国人銀行」とする。ともかく、フィリピン経済に対する中国人の役割を検討する際には、国籍等が判然としないからといって、その実体を過小にみないよう注意する必要がある。中国企業を、中国人名義で所有されている企業に限ってしまったのではないわけである。所有者がフィリピン人名義の企業の場合にも、実質的には中国人の所有する企業である場合が多数存在する。

以下は一九五〇年代に帰化した中国人居住者を示す例であ

る。彼らは多数の名の知れぬ中国人同胞の一部に加えられるべき者たちで、多くは商工業分野に属する実業家である。

Dy Huanchay フィリピン麻輸出会社

Yao Shiong Shio キヤセイ製菓株式会社

Dr. Albino Z. Sycip 中国銀行

Huang Kuang フィリピンコミュニケーション銀行

Go Kim Pak 公正銀行

Antonio Raxas Chua 太平洋銀行

Ty Kian Tiong 中央製菓

Co Lioq Wum ジャスミン化学

Johnny Cheng ラ・ベルラたばこ

Go kee Tian フィリピン製菓

Chua He Siu コスモス・ビジョン

Uy Kiak Sin インスラー・エバナたばこ

Chua Lamco サン・リブ ココナツ産業

Henry Wong コスモス炭酸製造所

なおこのような例を引くまでもなく、他のアジア諸国、たとえばマレーシアやインドネシアに比べ、フィリピンでは、土着の人々と中国人とが融合する程度が高い^⑩、との見方もあることを付け加えておきたい。

フィリピンにおける中国人の人口

フィリピンにおける中国人の人口は、全体の数%と非常に少

なく、少数民族扱いされている。しかし人口は少ないが、経済分野では大きな役割を果たしているとして、衆目は一致している^⑪。実はフィリピンにおける中国人の人口を正確に把握することは、上述したような理由で非常に難しい。いくつかの見解があるので紹介しておきたい。ある研究者は、一五八八年一人、一五九六年二万四〇〇〇人、一六〇三年三万人、一七四九年四万人、一八八六年六万七〇〇〇人、一八九六年一〇万人、一九四八年センサス結果では一二万一七〇〇人とみている。同じ研究者は、移民局に登録された記録から推測して、一九六一年には一六万人の中国人がいると見積っている。このうち数字的にもっとも信頼できるのは一九四八年と一九六一年のものであろうが、この時点で、すでに帰化している者や住民登録をしていない中国人が多数（おそらくはこの数倍もしくは数十倍）存在していることに留意しなければならぬ。

では現在はいくらなのか。別の研究者は全人口の一・二一—一・五%あるいは七五—八五万人が中国籍の中国人であろうと推測している^⑫。これらの研究を踏まえていえば、フィリピンにおける中国籍の中国人の人口は、多くても一〇〇万人程度ではなからうか。これに、本稿でいう「中国人」の残りの部分が加わることになる。

フィリピン人と中国人の所得水準

フィリピンに住む中国人の特徴の一つは、所得水準が他に比

表4 所得別家族数 (1991)

[全世帯] (1,000戸)

10,000ペソ未満	306	2.6%
10,000～ 19,999	1,648	13.8
20,000～ 29,999	2,146	17.9
30,000～ 39,999	1,732	14.5
40,000～ 49,999	1,251	10.5
50,000～ 59,999	979	8.2
60,000～ 79,999	1,234	10.3
80,000～ 89,999	772	6.5
100,000～149,000	1,017	8.5
150,000～249,000	593	5.0
250,000～499,000	237	2.0
500,000以上	60	0.5
合 計	11,975	100.0

資料: National Statistical Coordination Board.

表5 所得別家族数 (1992)

(標本調査)

[中国人世帯]	(1,000ペソ/年)	
50未満	80	23.1%
50～ 100	53	15.3
100～ 200	46	13.3
200～ 300	21	6.1
300～ 400	17	4.9
400～ 500	15	4.4
500～1,000	28	8.1
1,000以上	33	9.5
無回答	53	15.3
合 計	346	100.0

資料: Aileen S. P. Baviera, *Contemporary Political Attitudes and Behavior of the Chinese in Metro Manila*, Philippine China Development Resource Center, 1994, p. 40.

中国人差別

べて高い点にある。表4、5は所得水準別の家族数構成比を示すものである。国民全体の場合、年五万ペソ未満が全体の五九・三%を占めるが、中国人の場合はわずかに二三・一%を占めるに過ぎない。五〇万ペソ以上の場合、国民全体ではわずかに〇・五%であるが、中国人の場合は一七・六%と高い。

詳細はこれら二つの表を参照されたいが、フィリピン居住の中国人の経済生活は、他よりかなり良好といえそうである。しかし、中国人はこの点をことあるごとに否定する。一方では、中国人の勤勉さ・我慢強さ・節約精神の旺盛さなどが経済的豊かさの原因であることも、彼ら自身の手によって、パブリシティ等を使い、よく喧伝されるところである。

ほとんどの土着のフィリピン人は、フィリピンに住む多くの中国人は豊かであると思っている。これに加え、フィリピン人は中国人の商売行為に対してよくない評判を抱き続けてきた。これらが要因となって、フィリピン人の中国人に対する差別が生まれ、国中に広がっていった。もともと中国人に対する差別は、この国では数百年前から続いてきたものであった。とくに東南アジアでは華僑・華人に対する差別は歴史的背景をもつ現象であった。多くの中国人は差別に抵抗し、一六〇三年、一六六二年、一七六二年には、「中国人の反乱」と呼ばれるような大きな事件を起こしたこともあった。しかし、これらの事件

では多数の中国人が虐殺の目に遭っただけであつた。そして「中国人の反乱事件がフィリピン人にもたらしたものはといえば、国内の経済的混乱だけであつた。このような事件が起こるたび、フィリピン経済は停滞の淵に落ち込んだのである」。

フィリピン人は、このような事件が結局は自分たちに不利になることを知っていたが、中国人に対する差別は続いた。二十世紀初頭、フィリピンの中国人はスペインに代わってフィリピンの統治を始めたアメリカからも、非情な扱いを受けることになった。アメリカは、中国人排外政策を法律を制定することを通じて取り始めた（「中国人排除法（Chinese Exclusion Acts）」一八八二／一八八九、議会施行令一九〇二／一九〇四／一九二四）。この法律によって、多くのフィリピン居住の中国人は経済活動から排除されることになった。加えて、中国人の中には本国へ送還される者も多数生まれた。第二次大戦後においても、このような傾向は止むことなく続いた。その背景には、フィリピンにおける強いナショナリズム運動の昂揚があつたことも影響していたようである。

フィリピンの国会議員たちは、巷間に巻き起こつた経済的民族主義の昂揚を利用し、国民経済のさまざまな部門で民族資本化を進めていったのである。これらの典型は「小売業民族化法（Retail Trade Nationalization Act）」であつた。この法律は一九五四年に制定され、この他にも、もっと中国人差別的な法律がその当時、多数制定された。ある研究者はこの間の経緯を次のように分かりやすく要約しているので引用したい。

一九四六年から五三年にかけ、フィリピンに住む中国人の経済的影響を制限し、閉め出すことをねらいとするフィリピン化運動を背景として、四〇以上の法律が議会に提案された。提案された法律は一九五四年に七七、一九六二年には九九に増加した。これらに含まれる反中国人法律のうち、議会で成立した主な法律には「移民制限法（Immigration Restriction Law）」（一九四六）、「銀行フィリピン化法（Bank Nationalization Law）」（一九四八）、「中国人禁止法（Chinese Forbidden Act）」（一九五二）、「小売業民族化法」（上掲）、「中国人送還法（Chinese Repatriation Act）」（一九五九）、「ロメ・トウモロシ産業フィリピン化法（Rice and Corn Industry Nationalization Law）」（一九六〇）、「中国人学校国有化法（Chinese School Nationalization Law）」（一九七三）などがある。

これらに、「輸入規制法（Import Control Act）」（一九五〇）、「反ダミー法（Anti-Dummy Law）」（一九五四）も加えるべきであろう。「反ダミー法」は、中国人が、経済活動の分野で、フィリピン人の名称を偽って使うことを禁じたものであつたが、その実効を危ぶむ声は強かつた。

これらの法律は、いわゆる「フィリピン人優先政策」の広がり背景とするものであつた。この政策は、商業および産業部門でのフィリピン人の活動シェアを政策的に拡大しようとするものであり、当時東南アジア各地で拡大していた反中国人運動にも影響されたものであつた。

フィリピン人優先政策の中身をみると、中国人に対する差別の実態を知ることができる。たとえば一九四七年、フィリピン最高裁判所は、外国人を父とする男性と、外国人を両親にもつフィリピン人女性とのあいだに生まれた子供は外国人とするとの判決を出し、実質的に、フィリピンに居住する中国人を外国人扱いとすることにした。フィリピンでは、外国人は住居用を含むいかなる土地も所有できないが、この判決は、中国人に大きな人権上および経済的な損害を与えた。また「小売業民族化法」が議会を通過した結果、外国人（中国人）は新規に小売業の開設を行うことができなくなったほか、小売業を始めて十年以内の者は資産を売却し、業界から撤退せざるを得なくなった。一九六〇年に通過した「コメ・トウモロコシ産業フィリピン化法」は、精米業やコメ販売業に従事する外国人（中国人）を業界から閉め出そうとするものであった。

この法律には、わずかの例外措置があるに過ぎなかった。つまり、(a)一九五四年五月以前に当該産業にすでに従事し、かつ外国人であつてアメリカ法人でない場合は一九六四年五月まで、同じく自然人の場合は死亡または引退までそれぞれ事業の継続ができる、(b)アメリカ人である場合、法人・自然人の区別なく一九七四年まで事業継続ができる。ただし、その時点（一九七四）で法人・自然人の別なく撤退しなければならぬ（実質的にこの分野でのアメリカ人はほとんどいない）。結局、例外なく当該産業に経営主、使用者、従業員などとして従事できる者は、フィリピン人だけとなった。要約すれば、この法律は

フィリピン籍をもたない個人・法人・合併企業・一般企業は当該産業に、直接・間接に従事できないことを定めたものであった。また「小売業民族化法」の目的は小売産業をフィリピン人資本以外から守ろうとするもので、長期的にこの分野を支配してきた中国人資本を、国民経済への損失を覚悟のうえで流動化させようとしたものである。

このような反中国人政策に対して、中国人が採った対応策は何だったであろうか。ほとんどの中国人に、選択できる多くの対応策はなく、一般的に取られた策は、差別から逃れるため、帰化したりフィリピン人と結婚しカトリック教徒になることであった。このような対応策が採られたことが、フィリピンにおける中国人の定義をさらに難しいものにしていく。

差別の結果

フィリピン政府によつてさまざまな中国人差別政策が取られた結果、この国で起きたことは、すでに触れたように、単なる経済的混乱だけであつた。中国人のフィリピン投資は大きく減少し、戦前ピーク時の三六％に落ち込んだ。一九五七年に一二％を占めた中国人のフィリピン向けドル投資は五八年一〇％、五九年七％、六〇年には五％をわずかに上回るに過ぎなくなった。しかしこれ以外に、帰化した中国人の投資の減少を加えれば、実際はもっと激しい減少となつていたとの見方もある。同様に、コメとトウモロコシ産業に従事していた多くの中国人が撤退し

ていったが、この部門での投資の減少も、外国人による投資の減少と関わりがあったことはいうまでもない。

中国人投資の減少が大きく、一九四五―五六年までの一年間の新規フィリピン投資に占めるその割合は全体の二六%であったが、一九四五―六二年の一七年間をとると一七%に縮小する。これは、一九五〇年代後半のフィリピン人優先政策の結果とみることができる。一九六一年の経済センサスは、あらたに小売業が一二万―一八〇〇設立されたが、うち一万五―一三はフィリピン人所有であり、中国系フィリピン人所有はわずか一万一〇四四に過ぎなかったと報じた。また一九六一年には、約二〇〇〇の小売業店舗の所有権の移転がみられ、一九五五―六二年のあいだ卸小売業部門でのフィリピン人による投資は三億七―一六九万ペソ（全体の七四%）に上り、これに対し中国人による投資は一億二―二五三万八〇〇ペソ（同二四%）に過ぎなかった。

しかし中国人の投資のシェアの減少は、中国人による実際の投資が減少したことによるだけでなく、中国人の帰化による名目上のフィリピン人投資の増加という側面のあることに留意しなければならない。多くの中国人はいかに非情な扱いを受けようと巧みに現実的対応をし、商業分野での経験を活かしネットワークを作り上げていった。その後、フィリピンの流通業界において卓越した競争力を築き上げたゆえんである。

中国人の経済的貢献

農業

スペイン統治下でさえも、中国人は土地をもてなかった。したがって他の東南アジア、たとえばマレーシアでの錫鉱山・ゴム園のように、中国人移民を惹き付ける要因に欠ける面がなかった。農業は定着住民でなければできない産業である。しかし外国人は土地をもてないことから、フィリピンでは、土地利用型の農業部門から排除されざるを得なかった。にもかかわらず、中国人はフィリピンの農業の発達に貢献し続けてきた。フィリピンに多くの商品農作物を持ち込んで定着させたのは、ほかならぬ中国人であった。

たとえば、中国タロイモ、オレンジ、ボレモ、マンダリン、ロコート、中国ブラム、中国オリブ、中国ライチ、ワンピ、柿、タンジェリン、マンダリンオレンジ、キンカン、ざくろ、グアヴァ、桃、パリンピンサワー、黒がらし、白がらし、広東桃、バラリングゴ、カダモン、すいか、中国夏ほうれん草、ライチナッツ、南京えんどう、チリー、いちご、バナナ、レモン、カトウリー、ミツナイ、むらさき桃、中国レタス、はす、サンキスト、なし、くるみ、あんず、ウオーターアブリコ、白レモン、スイートレモン、スイートオレンジである。

これらの中には、現在フィリピンの特産物となっている農作物が多数含まれている。

表6 フィリピン-中国間貿易 (1920-1968)
(1,000ペソ)

	中国からの 輸入	中国への 輸出	合 計	貿易収支
1920	21,487	4,428	25,915	18,059
1925	13,928	6,949	20,868	6,988
1930	11,277	4,215	15,493	7,062
1935	5,603	1,892	7,495	3,811
1940	6,212	3,687	9,899	2,524
1945	25	18	44	7
1950	7,202	2,581	9,783	4,621
1955	817	none	-	817
1968	45,011	70,788	115,799	25,777

資料: Eufonio M. Alip, *The Chinese in Manila*,
National Historical Commission, 1974, p. 33.

表7 対フィリピン投資額推定
(1945-1961)
(1,000ペソ)

フィリピン人	1,864,838
中国人	563,501
アメリカ人	52,582
その他の外国人	30,385
合 計	2,511,306

資料: Shubert, *Chinese Participation In
Philippines Culture And Economy*, p.
192.

輸出入業

中国人のフィリピン経済への貢献は、歴史ある両国間の貿易から始まった。表6は一九二〇―六八年までのその推移をみたものである。戦前の両国間の貿易は実り豊かなものであった。一九二〇年フィリピンの対中国貿易の総額は二五九一万五〇〇ペソに達した。しかし一九三〇年代以降、とくに戦後直後は大きく減少を始める。こうした状況は中国革命の影響を受ける一九五〇年代まで続き、両国の貿易は壊滅状態に陥る。しかし一九六〇年代になると事態は反転し、六八年の中国との貿易額

は、いずれも大きな増加をみている。フィリピン側からみると、六八年頃の中国との貿易は黒字に転化しているが、八〇年代になると逆に赤字基調に変化する。ともあれ中国との貿易は、徐々にフィリピン経済にとって不可欠のものになっていった。

中国人による対フィリピン投資

次に、中国人のフィリピン投資の推移と内容についてみよう。まず表7を参照されたい。一九四五―六一年までのフィリピン投資額(国内投資額を含む)である二五億一三〇万六〇〇ペソの内訳をみたものである。全体の投資額のうち、フィリピンに居住する中国人による投資は二・四%に相当する五億六三五〇万一〇〇〇ペソに達する。これに帰化した中国人の投資を加えるなら、中国人全体によるフィリピン投資はさらに拡大しよう。

次に表8を参照されたい。この表は中国人投資の内容を産業部門ごとにみたものであり、一九六〇―六三年までの推移を加えたものになっている。この表にみられるように、投資額がもつとも大きなものは卸小売業部門であり、製造業部門がこれに続く。卸小売業部門は投資額全体のほぼ五〇%、後者は約三〇%を占める。かつての中国人のフィリピン投資は

表8 新規登記企業による中国人の資本投資

(1,000ペソ)

	1960	1961	1962	1963
合 計	28,846 (100.0)	23,211 (100.0)	34,526 (100.0)	44,643 (100.0)
農業部門	50 (0.2)	- (-)	192 (0.6)	55 (0.1)
林業・漁業・畜産部門	115 (0.4)	147 (0.6)	1,126 (3.3)	1,193 (2.7)
金属鉱業	16 (0.1)	12 (0.1)	- (-)	33 (0.0)
非金属鉱業・採石業	12 (0.0)	12 (0.1)	85 (0.2)	12 (0.0)
製造業	9,262 (32.1)	6,896 (29.7)	10,026 (29.0)	13,994 (31.3)
建設業	166 (0.6)	175 (0.8)	209 (0.6)	91 (0.2)
電力・ガス・水道業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
卸小売業	12,794 (44.4)	11,973 (51.6)	20,008 (58.0)	25,535 (57.2)
金融・銀行業	317 (1.1)	1,513 (6.5)	521 (1.5)	918 (2.1)
保険業	514 (1.8)	253 (1.1)	10 (0.0)	115 (0.3)
不動産業	16 (0.1)	134 (0.6)	250 (0.7)	139 (0.3)
運輸・倉庫・通信業	152 (0.5)	- (-)	42 (0.1)	45 (0.1)
社会福祉・事業支援業	279 (1.0)	552 (2.4)	547 (1.6)	1,347 (3.0)
観光・個人サービス業	1,159 (4.0)	968 (4.2)	1,511 (4.4)	1,166 (2.6)

資料：Shubert, pp. 432-434より加工作成。

鉱業、冶金、金属業、砂糖・アルコール加工業、アバカ網製造業などであったが、六〇年代になると投資先に変化がみられた。しかし当時は、林業はもちろんのこと農業部門に対する直接投資は非常に限られていた。

表8は、一九六〇年代になると中国人のフィリピン投資に変化が始めたことを示しているが、それまで外国からの投資を

国籍別の投資の実態を純粹に反映する性格をもっている。したがってこの表をみることによって、中国人の対フィリピン投資の傾向を直接的に把握できよう。

さて一九五五年まで、中国人の投資は全体の三〇％を占めるなど順調に推移してきたが、突如として投資額が減少に転じる事態を迎えた。それは上述した理由にもとづくが、このような

抑制してきたフィリピン人優先政策にも、やや変化がみられ始めたことを示すのかも知れない。その政策は確かに一九七〇年代になって、徐々に無意味なものになっていった。というのは、フィリピン人の多くは中国人の役割なしにフィリピン経済の発展が不可能であることに気付いていたからである。しかし農業（畜産業を含む）と林業・漁業部門では、過去の土地所有政策が障害となつて、投資は依然として低迷していた。

表9-11は戦後直後から六〇年代初頭までの約二十年間にわたる単独投資、合併投資、企業投資の推移を投資家の国籍別にみたものである。これらのうち表9は単独投資の推移をみたものであるが、単独投資は、

表9 対フィリピン単独投資の推移 (1949-1963)

(1,000ペソ)

	合 計	フィリピン人	中国人	アメリカ人	その他
1949	40,299(100.0)	22,585(56.0)	15,665(38.9)	398(1.0)	1,651(4.1)
1950	91,704(100.0)	67,726(73.9)	22,156(24.2)	906(1.0)	916(1.0)
1951	105,112(100.0)	55,273(52.6)	27,335(26.0)	16,209(15.4)	6,295(6.0)
1952	86,702(100.0)	49,550(57.1)	20,965(24.2)	8,981(10.4)	7,206(8.3)
1953	122,694(100.0)	101,733(82.9)	19,088(15.6)	1,054(0.9)	819(0.7)
1954	99,518(100.0)	66,622(66.9)	30,489(30.6)	1,325(1.3)	1,082(1.1)
1955	65,511(100.0)	45,603(69.6)	19,211(29.3)	354(0.5)	343(0.5)
1956	73,326(100.0)	60,834(83.0)	11,647(15.9)	348(0.5)	497(0.7)
1957	74,357(100.0)	60,292(81.0)	12,260(16.5)	1,551(2.1)	254(0.3)
1958	76,321(100.0)	58,352(76.5)	16,811(22.0)	498(0.7)	660(0.9)
1959	95,703(100.0)	78,155(81.7)	16,511(17.3)	546(0.6)	491(0.5)
1960	86,397(100.0)	73,245(84.8)	12,196(14.1)	400(0.5)	556(0.6)
1961	102,170(100.0)	89,128(87.3)	11,957(11.7)	827(0.8)	258(0.3)
1962	127,515(100.0)	110,899(87.0)	15,126(11.9)	484(0.4)	1,006(0.8)
1963	138,788(100.0)	117,036(84.3)	20,198(14.6)	857(0.6)	697(0.5)
Total	1,386,117(100.0)	1,057,033(76.3)	271,615(19.6)	34,738(2.5)	22,731(1.6)

資料：Shubert, p. 437より加工作成。

表10 対フィリピン合併企業投資の推移 (1945-1963)

(1,000ペソ)

	合 計	フィリピン人	中国人	アメリカ人	その他
1945	8,072(100.0)	1,946(24.1)	5,016(62.1)	101(1.3)	1,010(12.5)
1946	25,220(100.0)	8,237(32.3)	13,844(54.9)	1,044(4.1)	2,096(8.3)
1947	22,091(100.0)	4,897(22.1)	8,925(40.4)	7,266(32.9)	1,003(4.5)
1948	16,900(100.0)	3,401(20.1)	10,545(62.4)	334(2.0)	2,618(15.5)
1949	13,987(100.0)	3,567(25.5)	8,651(61.9)	1,288(9.2)	482(3.5)
1950	18,762(100.0)	6,955(37.1)	10,194(54.4)	32(0.2)	1,582(8.4)
1951	40,807(100.0)	14,334(35.1)	24,295(59.5)	343(0.8)	1,835(4.5)
1952	32,693(100.0)	11,071(33.9)	19,860(60.7)	178(0.6)	1,486(4.9)
1953	30,831(100.0)	10,185(33.0)	19,740(64.0)	198(0.6)	707(2.3)
1954	30,730(100.0)	11,717(38.1)	15,441(50.3)	248(0.8)	3,324(10.8)
1955	20,301(100.0)	11,331(55.8)	8,166(40.2)	257(1.3)	547(2.7)
1956	22,468(100.0)	13,306(59.2)	8,498(37.8)	222(1.0)	442(1.9)
1957	24,860(100.0)	16,719(67.3)	7,757(31.2)	230(0.9)	154(0.6)
1958	29,543(100.0)	18,173(61.5)	10,686(36.2)	225(0.8)	459(1.6)
1959	29,483(100.0)	19,563(66.4)	9,745(33.1)	65(0.2)	110(0.4)
1960	34,375(100.0)	23,941(69.6)	10,091(29.4)	65(0.2)	278(0.9)
1961	33,969(100.0)	24,333(71.6)	8,299(24.4)	901(2.7)	436(1.3)
1962	45,260(100.0)	29,133(64.4)	15,618(34.5)	450(1.0)	59(0.1)
1963	58,428(100.0)	40,200(68.8)	17,821(30.5)	300(0.5)	107(0.2)
Total	530,281(100.0)	267,206(50.4)	230,666(43.5)	13,676(2.6)	18,733(3.5)

資料：Shubert, p. 230および p. 436より加工作成。

表11 対フィリピン企業投資の推移 (1945-1963)

(1,000ペソ)

	合 計	フィリピン人	中国人	アメリカ人	その他
1945	11,586(100.0)	9,637(83.1)	1,542(13.4)	310(2.6)	97(0.9)
1946	21,510(100.0)	14,470(67.3)	3,238(15.3)	2,867(13.3)	935(4.4)
1947	25,642(100.0)	18,549(72.4)	3,680(14.4)	3,331(12.9)	82(0.3)
1948	17,698(100.0)	13,685(77.3)	1,309(7.4)	2,649(15.0)	54(0.3)
1949	17,412(100.0)	13,354(76.7)	2,061(11.8)	1,656(9.5)	341(2.0)
1950	44,340(100.0)	39,287(88.6)	3,231(7.5)	756(1.7)	977(2.2)
1951	25,804(100.0)	21,605(83.7)	2,723(10.5)	412(1.6)	1,064(4.2)
1952	33,444(100.0)	29,538(88.3)	2,930(8.7)	540(1.6)	437(1.4)
1953	21,386(100.0)	14,270(66.7)	3,661(17.1)	787(3.7)	2,668(12.5)
1954	23,914(100.0)	19,573(81.8)	3,147(13.2)	739(3.1)	455(1.9)
1955	24,887(100.0)	19,645(79.0)	2,391(9.6)	1,396(5.6)	1,456(5.8)
1956	39,802(100.0)	33,540(84.3)	2,250(5.7)	3,220(8.1)	792(2.0)
1957	39,393(100.0)	34,855(88.5)	2,276(5.8)	2,036(5.2)	226(0.6)
1958	36,743(100.0)	32,306(87.9)	2,336(6.4)	1,814(4.9)	287(0.8)
1959	50,798(100.0)	45,294(89.2)	3,578(7.0)	1,822(3.6)	104(0.2)
1960	64,083(100.0)	60,445(94.3)	2,559(4.0)	910(1.4)	169(0.3)
1961	100,688(100.0)	95,937(95.3)	3,054(3.0)	1,253(1.2)	547(0.5)
1962	109,491(100.0)	103,362(94.4)	3,782(3.5)	1,570(1.4)	777(0.7)
1963	176,308(100.0)	163,760(92.9)	6,624(3.8)	3,891(2.2)	2,033(1.2)
Total	865,966(100.0)	765,402(88.4)	56,768(6.6)	30,485(3.5)	13,414(1.5)

資料：Shubert, p. 232および p. 435より加工作成。

減少にもかかわらず、中国人のフィリピン投資に占める割合の大きさには注目せざるを得ない。さらに、中国人投資家の氏名のフィリピン人への変更が広く行われたことを考慮すれば、この時期における中国人投資の減少は統計的なもので、実際には起きていなかったとも考えられるのである。

表10は合併投資の推移についてみたものである。ここからは、一九五〇年代での中国人による大きな投資減少はみられないが、合併がフィリピン人で行われたので、投資を減らすことも氏名変更の必要もなかったことによるとみられる。中国人合併投資のシェアは戦後直後から一〇年間は約六〇%で推移してきた。単独投資が減少した理由と同様の理由により、一九五五年以降多少の減少をみるが、この分野での中国人の役割は大きかったことに変わりはない。二〇年間、合併投資額それ自体は二億三〇六六万六〇〇〇ペソ、シェアにして平均四三・五%を占めるものであった。

最後に、表10の場合と同期間の企業投資を示す表11である。この表が示すように、中国人によるこの種の投資はそれほど大きくはない。これはフィリピンで、中国人が単独で企業を起こすことが、上述したような理由もあり、非常に難しい事情を反映したものである。この分野での投資総額は二〇年間で五六七六万八〇〇〇ペソ、二〇年間の平均シェアは六・六%に過ぎなかった。しかし合併投資の場合と同様に、中国人によるフィリピン投資が、フィリピン人

表12 対フィリピン居住中国人投資
(移民局承認) (1975-1994)

	投資額 (1,000ペソ)	外国からの投資 に占める割合 (%)
1975	26,260	6.3
1976	27,515	4.4
1977	25,935	7.7
1978	9,178	1.6
1979	41,191	5.4
1980	37,995	2.1
1981	41,677	2.1
1982	36,003	1.7
1983	17,879	0.6
1984	43,255	1.1
1985	111,895	4.6
1986	38,236	2.4
1987	169,425	4.9
1988	556,665	5.6
1989	740,485	4.2
1990	441,497	1.9
1991	563,558	2.6
1992	56,650	0.8
1993	148,427	1.0
1994	186,535	0.3

資料: Eric Baltazar, "Chinese Investments in the Philippines", CHINA CURRENTS, Vol. 6, 1995.

の名前を使って行われたケースの存在も否定できない。表面的な投資額は少ないが、中国人企業による実際の投資額はもっと多いとの推測もできる。

中国人投資の増加を背景に、フィリピン人はさまざまな種類の仕事を得ることができた。その結果、農業部門を除く中国人企業(従業員数五人以上)に雇用される労働者数が一九五五年時点で四一万五三五九人に達した。このうち六万四五七一人(一六・〇%)は、中国人が単独で所有する企業に雇用された者であった。

中国人投資の反転、一九七〇年代

フィリピンからの中国人資本の逃避は一九五五年以降起きて

いたことであるが、その長期的趨勢はマルコス政権が誕生する一九七〇年代まで続いた。マルコス政権は外国資本の導入に積極的で、中国の対フィリピン投資についてもさまざまな形で、拡大策を取ったといわれる。これ以降、再度中国は対フィリピン投資国のうち、上位一〇位以内に位置するようになった。一九七五―八四年の一〇年間、中国からの投資の増加率は平均四六・六%を記録、他の国々の平均二九・四%をはるかに凌ぐ勢いをみせた。

表12はマルコスが政権に就いたあとの、フィリピン「居住中国人」の投資の推移をみたものである。彼らは一九七五年以来二〇年間、フィリピンに対し三三億五〇〇〇万ペソの投資を行ってきた。一九九四年には、中国人は八番目に大きな投資家にな

った。彼らのほとんどの投資は製造業、食品加工、運輸、金融サービス分野に向けられている。おおまかであるが、一九七五―七九年の間、外国人投資に占める居住中国人の割合は平均五%であった。しかし実質的な投資額は、表12で示されるよりも大きかったことは想像に難くない。

中国人投資の再逃避、一九八〇年代

一九七〇年代以降、フィリピンでは居住中国人に対する誘拐事件が多発するようになった。それは主に、下校途中の中国人子

表13 国内株式会社資本投資および国籍別合併企業投資 (1994)

(1,000億円)

	フィリピン計	フィリピン人	中国人	アメリカ人	その他
全産業	22,521,491	17,833,491	843,180	363,804	3,481,373
農業・漁業・林業	157,330	134,934	14,306	755	7,335
鉱業・採石業	231,158	160,443	1,282	13,070	56,363
製造業	5,160,262	2,468,949	372,640	113,962	2,204,711
建設業	446,395	404,305	25,347	593	16,150
電力・ガス・水道業	103,930	37,591	14,855	1,932	49,552
卸売業・小売業	2,008,024	1,617,999	180,317	47,094	162,614
不動産業・保険業・銀行・金融業	12,175,770	11,032,587	220,491	62,531	860,161
運輸・倉庫・通信業	1,044,005	896,336	13,012	104,837	29,820
社会福祉・事業支援業	1,194,617	1,079,990	930	19,030	94,667

資料：Securities and Exchange Commission.

弟に対する身代金目当てであった（現在も誘拐事件は後を絶たない）。そこで、経済活動に従事する多くの中国人は、彼らの名前をフィリピン式に変えて防御したのであった。このような氏名変更が広く流行した結果、氏名によって投資家の国籍を識別することがほとんど不可能になってしまった。しかし、一九八〇年代と九〇年代にかけての中国人投資の実際の減少自体は事実である。その重要な要因は、居住中国人による中国本土への投資の増加にあった。これ自体は、八〇年代の中国の開放政策に対する、フィリピン居住中国人の反応であったといえる。

中国人投資の復活と安定、一九九〇年代

参考までに、国籍別にみた最近の資本投資の実態を追ってみよう。表13は一九九四年の非居住者を含む中国人による投資が八億四三二一八万ペソであったことを示している。つまり、中国人のフィリピン投資は九〇年代半ば以降、再び増勢に転じたのである。在外中国人を含む投資額は、フィリピン人による投資額のほとんど半分に達し、投資総額の三七・四％を占める。部門別にみると、製造業、不動産業、保険業、金融業に集中し、製造業にとどまらず第三次産業の分野にも広く投資先が拡大している様子がうかがわれる。

以後、中国人によるフィリピン投資は比較的安定裏に推移する。これらは、フィリピンの経済構造が、次第に近代化してきたことの反映でもある。

中国企業の産業別分類からみた特徴

中国人によるフィリピン投資はどのような産業に向かって行われてきたのか、一九六〇年代と九〇年代について概観しよう。

第二次大戦による経済基盤の破壊に対して、都市部での商用ビルの再建をはじめとする復興を、資金面から支えたのは内外の中国人資本であった。大戦終了直

表14 フィリピンにおける中国人所有企業(1968)
(上位250社中の産業部門別内訳)

	国内在住 中国人	海外在住 中国人
1. 食料	15(18.8)	1
乳製品	1	
小麦粉	2	
パン製造	2	1
ココア・コーヒー	2	
ココナツ製品	5	
乾燥製品	2	
その他	1	
2. 飲料製品	3(3.8)	1
酒類	2	1
ソフトドリンク	1	
3. たばこ	9(11.3)	
4. 繊維	17(21.3)	1
消費財	16	1
産業用	1	
5. パルプ・製紙	5(7.5)	
6. ゴム	4	
靴	3	
その他	1	
7. 化学	6(7.5)	
産業用化学品	1	
プラスチック	2	
塗料	1	
薬品	1	
化粧品	1	
8. 非金属・無機製品	3(3.8)	
ガラス	2	
セラミックス	1	
9. 金属	11(13.8)	1
10. 機械工業・部品・器具	3(3.8)	
11. 輸送器具	3(3.8)	
12. 電力供給	1(1.4)	
合 計	80(100.0)	4

資料: Yoshihara Kunio, *Philippine Industrialization: Foreign and Domestic Capital*, Ateneo de Manila university press, 1985, pp. 38-39.

注: 筆者が原資料を加工したもの。

後、フィリピン経済は中国資本の支援を必要としていた。この点で貢献した具体例として、中国総合繊維工業 (UNITEX) を挙げることができる。資本金一〇〇〇万ペソのこの企業は、フィリピンで繊維産業を起こした最初の民間企業である。フル操業時には年間四九〇〇ヤードの綿繊維の生産能力をもち、三〇〇〇名の雇用能力をもっていた。

戦後、フィリピンにおける中国人企業は成長してきた。それには、フィリピンにおける中国人企業が歴史的に得意としてきた産業が存在していたという背景がある。一九六〇年代、中国人企業の多くは繊維、酒造、たばこ、食器、メリケン粉販売、

雑貨製造、精米、鑄造、木材加工、食料品販売、大規模商店、手芸用品販売、パン製造、蒸留酒製造、菓子製造、食堂経営など、軽工業や流通業に従事していた。またその後、金融、保険、輸送、輸出入、金属加工などに進出していった。さらに、ソフトドリンク製造、自動車組立などへと拡大していった。加えてフィリピンで重要な産業である缶製造(魚缶詰用)の分野にも進出を始めた。それまでの輸入品頼りから国産調達へ変わり、ドルの流出を食い止めるのに貢献した。ただ、フィリピン人に優先配分されている天然資源に直接タッチする産業には足かせがあり、また重化学産業には多くの場合、株式購入という形で

表15 国籍別・産業部門別上位1,000社の内訳 (1990)

(%)

	フィリピン国籍						合 計 (横計)
	非中国人 (縦計) (横計)		中国人 (縦計) (横計)		外国人 (縦計) (横計)		
農林漁業	2.0	41.2	1.7	35.3	1.4	23.5	100.0
鉱業・採石業	3.5	63.2	0.6	10.5	1.7	26.3	100.0
製造業	36.0	26.8	48.0	36.7	58.9	36.5	100.0
雑貨	0.6	66.7	0.0	0.0	0.3	33.3	100.0
卸小売業	22.4	31.8	35.0	51.2	14.3	16.9	100.0
建設業	4.1	53.8	1.1	15.4	2.8	30.8	100.0
運輸・倉庫・通信業	6.4	61.1	0.8	8.3	3.8	30.6	100.0
金融・保険・不動産	19.5	46.5	10.5	25.7	13.9	27.8	100.0
社会福祉関連業	5.5	54.3	2.3	22.9	2.8	22.9	100.0
合 計	100.0		100.0		100.0		

資料：Ed. by Charels J. Macarthy, S. J., *Philippine-Chinese Porfile Essays & Studies*, pag-ka-kaisa sa pag-unload, inc., 1994, p. 68.

の投資が主であった。

なお詳しくは省略するが、表14は一九六八年時点でフィリピン企業上位二五〇社のうち八四社（三三・六％）を占める中国人所有企業の産業別内訳をみたものである。この八四社には完全に外国籍の中国企業も含まれるが、食料、繊維、ゴム、化学製品、金属などの分野に比較的集中している様子がうかがわれる。

一九九〇年代になると、中国系フィリピン人の中には大富豪が現れ始める。一つの典型的例は、巨大なショッピング・モール建設ブームを背景にした動きであるが、そのほとんどの所有者が居住中国人である点は注目される。

表15は一九九〇年時点の上位一〇〇位までの在フィリピン企業を、国籍別・産業別に分類したものである。これによって、六〇年代との比較がある程度可能になる。注目されるのは、フィリピン系中国人企業が農業・漁業・林業分野合計で三五・三％を占めるようになった点である。これには長いあいだ足かせになっていたフィリピン人優先政策が、マルコス政権以来徐々に緩まっていた事情がある。なお、中国人企業は製造業で三六・七％、卸小売業で五一・二％、金融・保険・不動産業の分野で二五・七％を占める。これらの産業は中国人企業の中で主要な位置を占めているだけではない。これらの産業に関する限り、中国人企業は在フィリピン企業全体の中でも大きな位置を占めている。

以上の検討から、商品取引から始まったフィリピンを相手とする中国人ビジネスは、やがて製造業へ拡大し、その後農業、不動産、金融といった分野にまで大きな広がりをみせつつ展開しているといえる。

表16 フィリピン企業上位1,000社までの国籍別内訳 (1990)

	(%)			
	上位100 (91社)	上位200 (189社)	上位500 (488社)	上位1000 (985社)
フィリピン人所有	57.1	61.4	65.4	70.8
非中国人	29.7	33.9	33.6	34.9
中国人	27.5	27.5	31.8	35.9
外国人所有	42.9	38.6	34.6	29.2
アメリカ人	26.4	21.7	17.2	12.7
ヨーロッパ人	5.5	7.4	8.4	7.3
日本人	8.8	6.9	5.3	4.2
その他	2.2	2.6	3.7	5.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
1,000社総売上 に対する比率	55.9	69.7	88.4	100.0

資料: Ellen Huang Palanca, *China, Taiwan, and the ethnic Chinese in the Philippine economy*, Philippine Association for Chinese Studies, Vol. 5, Manila, 1995, p. 53.

注: 1990年の売上高が9,000万ペソ (US\$3.5million) 以上を対象。

産業界での中国人企業の地位

次に、フィリピン経済における中国人企業がどのような地位を占めているかについてみよう。この分析を通じて、中国人企業の占める役割がいかに大きいかを別な面から把握することができよう。表16は、一九九〇年時点の中国人が所有する企業の

割合をみたものである。上位一〇〇企業に限定すると中国人企業の数は二七・五%に上る。また上位二〇〇企業に対しても二七・五%であり、上位五〇〇企業では三一・八%、また一〇〇〇企業では三五・九%に達する。

表17は一九九二年時点の上位一〇〇〇企業の平均法人所得を示す。このうち上位一〇〇企業に限定すると、中国人企業の平均所得は一億九一〇〇万ペソで、一〇〇企業全体に対しての所得の占める割合は一三・六%に達する。また上位五〇〇企業についてみると、平均所得は四八〇〇万ペソで企業全体の所得に対して一三・九%に相当し、上位一〇〇〇企業にあつては平均所得が二四〇〇万ペソ、一四・四%に相当する。一般的にいつて個々の中国人企業の規模は決して大きくはないが、上位一〇〇〇企業についてみる限り、中国人の人口が数%に過ぎないことを考慮すれば、中国人企業の所得が全体の一〇%を優に超すことに注目してよからう。

表18は、一九九二年時点のフィリピン上位企業の平均資産額を示したものである。上位一〇〇企業に入る中国人企業の平均価値は五七億七五〇〇ペソ、上位五〇〇企業に入る場合は二億四〇〇〇万ペソ、上位一〇〇〇企業の場合は六億二五〇〇万ペソである。資産額が全企業に占める割合をみると、上位一〇〇企業では一三・三%、上位五〇〇企業では一四・二%、上位一〇〇〇企業では一五・二%を占める。中国人企業はフィリピン人企業を除けば最大の企業に位置する。

中国人企業の地位を把握するには、二つの時点から比較する

表17 上位1,000社の平均所得額 (1992)

(%)

	平均所得額 (P1M)			全社総所得に占める比率		
	上位100	上位500	上位1000	上位100	上位500	上位1000
フィリピン籍企業	351	107	60	100.0	100.0	100.0
国営企業	795	621	502	20.4	13.9	12.6
非中国人企業	489	128	68	37.6	39.0	39.3
中国人企業	191	48	24	13.6	13.9	14.4
外国籍企業						
多国籍企業	262	115	82	27.6	31.6	31.3
非多国籍企業	139	536	26	0.8	1.7	2.5

資料：Ellen, p. 59.

表18 上位1,000社の平均資産額 (1992)

(%)

	平均資産額 (P1M)			全社総資産に対する比率		
	上位100	上位500	上位1000	上位100	上位500	上位1000
フィリピン籍企業	10,796	2,748	1,455	100.0	100.0	100.0
国営企業	39,290	29,692	2,380	32.8	25.9	24.6
非中国人企業	12,907	2,820	1,431	31.1	33.4	33.7
中国人企業	5,755	1,240	625	13.3	14.2	15.2
外国籍企業						
多国籍企業	6,567	2,397	1,620	22.5	25.6	25.3
非多国籍企業	1,821	518	302	0.3	0.8	1.2

資料：Ellen, p. 61.

表19 上位259社の売上高 (1980・1990)

	1980		1990	
	計 (P1M)	(%)	計 (P1M)	(%)
フィリピン籍企業	48,237	64.2	264,045	60.8
非中国人企業	31,131	41.4	169,448	39.0
中国人企業	17,106	22.8	94,597	21.8
外国籍企業	26,916	35.8	170,052	39.2
合 計	75,153	100.0	434,197	100.0

資料：Ellen, p. 80.

表20 中国人銀行のシェア (1983)

(%)

	総資産	流動資産	貸出等運用	総預金	資本金	所有株式
対国内商業銀行	38.4	37.8	38.0	38.1	35.7	32.1
対国内商業銀行および公立銀行	28.2	27.1	29.7	28.4	25.7	30.0
対全金融機関	25.7	25.8	27.4	26.9	24.9	26.5

資料: Ellen, p. 88.

注: “中国人銀行”; MBTC, RCBC, ABS, EBC, CBC, PBCOM, PTC, PB, PBP.

ことが適当であろう。そのための指標として、ここでは売上高を採用しよう。この検討によって、中国人企業への役割が安定化の方向に向かっていることがうかがわれる。表19は、上位二五九企業の一九八〇年と九〇年の中国人企業の上高を比較したものである。一九八〇年、売上高合計は一七一億六〇〇万ペソ、二五九企業全体の二二・八%であった。この額は非中国人企業の上高合計の半分もしくはそれ以上に相当するものであった。一九九〇年には、売上高合計は九四五億九七〇〇万ペソに増加した。ただし、その割合には大きな変化は認められない。中国人企業の間での位置はほぼ頂点に達したとみることもできよう。

中国人企業の経済的役割はしかし、銀行業務の面では拡大していた。一九八三年時点では三四の銀行のうち九銀行は中国人銀行であった。表20は中国人銀行の全銀行に占めるいくつかの指標についてのシェアを示すが、総資産の三八・四%、流動資産全体の三七・八%、有価証券保有額の三八・〇%、総預金残高の三八・一%、総資本金の三五・七%、総株式保有の三二・一%といった具合である。フィリピンの金融部門で、中国人銀行は重要な地位を占めているといえる。

中国人がなぜ銀行業に卓越しているかという理由は、彼らがおかれてきた歴史的境遇が背景にある。つまり、彼らに対する前述したような差別という背景である。ある研究者は、中国社会で金融機関の形成が行われてきたのには、二つの主要な要因があると述べている。すなわち、一つは中国人社会がフィリピンで位置する独特の環境、他の一つは彼らの血縁関係と故郷出身者との関係である。フィリピンへの移民民族として、彼らは、とくに十九世紀の後半以降、反中国人運動が高まる中で差別による迫害を受けてきた。これらの要因は、中国人を相互扶助のし、かつ自らを守るため、内部のまとまりある協力関係の強化に努力させてきたのであった。

フィリピン国内に三四ある民間銀行には、中でも、巨大な銀行が中国人銀行として含まれている。その典型的な例はMBTCであるが、この銀行は、中国人銀行の中で最も大きな銀行である。表21が示すように、この銀行は国内順位が貸出等運用で二番目、総資産・流動資産・資本金それぞれで三番目に位置する。もちろん中国人銀行が相手にするのは中国人だけに限らず、国内外の顧客に対するサービスも含まれる。

表21 全34国内銀行における中国人経営銀行の順位 (1983)

	総資産	流動資産	貸出等 運用	総預金	資本金
MBTC	3	3	2	4	3
RCBC	9	9	7	8	8
ABS	10	10	10	8	9
EBC	11	11	11	11	10
CBC	12	12	12	12	11
PBCom	18	18	18	18	19
PTC	21	21	22	19	21
PB	25	25	23	22	27
PBP	31	31	31	31	31

資料：Ellen, p. 91.

表22 中国人資本とフィリピン民族資本の性格比較

	中国人資本	民族資本
銀行	強い／支配的	強くない／強いものもある
不動産開発	強い	強い
建設	強くない	強くない
鉱業	強くない／強いものもある	強くない
プランテーション農業	強い	強くない／強いものもある
海外貿易	強い	弱い
製造業	強い	弱い
軽工業	支配的	弱い
機械工業	強い	弱い
金属・化学	弱い	弱い

資料：Yoshihara Kunio, *THE RISE OF ERSATZ CAPITALISM IN SOUTH-EAST ASIA*, p. 51.

注：筆者が加工したもの。

中国人資本の性格

次に、フィリピンにおける中国人の経済活動の役割を知る一助として、その資本の性格を把握することもある意義と思われる。表22は多様な産業を取り上げ、この点を検討したものである。中国人資本はいくつかの産業部門で強力な立場を示している。たとえば、銀行業、不動産開発、プランテーション農業、輸出入業、製造業、機械工業などの部門においてである。一方、建設業もしくは金属部門ではそれほど強くないかむしろ弱い。大雑把に言って、中国人資本はフィリピン人資本に比べると強力である。この資料から要約的にいえることは、フィリピンで活動する中国人資本は、積極的な企業家精神をもっているということであろう。

おわりに

この五十年間をみただけでも、フィリピンにおける中国人はフィリピン経済・社会の復興と発展に努力し、また寄与してきたといえる。端的にいえば、フィリピン産業界において中国人が果たしてきた役割は、個人的な動機ではなく中国人全体が関わってきた歴史的要因によるところが大きいとみるべきであろう。このような中国人の役割が持続し発展してきたのには、二つの側面があるように思われる。一つはフィリピンにおけるほとんどの中国人は、この国で生きるほか術がなかったという点であり、他の一つはフィリピン自身が中国人の経済的力量、技術や資本、そして人的ネットワークを必要としたということであろう。

したがって、結論的にいえば、フィリピン人とフィリピンに住む中国人の双方とが、利害関係において一致していたということである。中国人の経済的役割は、双方のおかれた歴史的条件に規定された相互依存関係の一部として発揮されてきたものであろう。ときにフィリピン人は、中国人に対して被虐的感覚を抱いてきたことも事実であるが、彼らの役割については納得せざるを得ないのが実情である。

このような歴史的経緯を考えれば、フィリピン経済が発展すればするほど、中国人の彼らに対するこの面での役割はさらに深まろう。これが双方の関係をめぐる筆者の仮説であり、フィ

リピン経済がようやく離陸し始めたのではないかと思われる現在、この仮説についての検証作業を行うことを次の課題としたい。

引用文献

- <1> Eufonio M. Alip, *The Chinese in Manila*, National Historical Commission, Manila, 1974, p. 3.
 - <2> Shubert S. C. Liao, *Chinese Participation in Philippines Culture And Economy*, University of the East, Manila, 1964, p. 151.
 - <3> Eufonio, op. cit., p. 3.
 - <4> Shubert, op. cit., p. 227.
 - <5> Ibid., pp. 90-92.
 - <6> Yoshihara Kunio, *THE RISE OF ERSATZ CAPITALISM IN SOUTH-EAST ASIA*, Ateneo de Manila University press, Manila, 1988, p. 39.
 - <7> Ed. by Charels J. Macarthy, S. J., *Philippine-Chinese Profile Essays & Studies*, pagkakaisa sa pag-unlad, inc., Manila, 1974, p. 141.
 - <8> Alien S. P. Baviera, *Contemporary Political Attitudes and Behavior of the Chinese in Metro Manila*, Philippine China Development Resource Center, Manila, 1994, p. 23.
 - <6> Yoshihara, op. cit., p. 39.
- これに関連してYoshiharaは、中国人の最少必要な条件は中国語を話すことだと述べている。(Yoshihara, *Philippine Industrialization: Foreign and Domestic Capital*, Ateneo de Manila university press, Manila, 1985, p. 17)
- <10> Teresia Ang See, *The chinese in the Philippines: Problems & Perspectives*, Kaisa Para Sa Kaunlaran, Inc., Manila, 1990, pp.

- <11> Eric Baltazar, "Chinese Investments in the Philippines", *CHINA CURRENTS*, Vol. 6, 1995, p. 19.
- <12> Yoshihara Kunio, *Philippine Industrialization: Foreign and Domestic Capital*, p. 18.
- <13> Ellen Huang Palanca, *China, Taiwan, and the ethnic Chinese in the Philippine economy*, Philippine Association for Chinese Studies, Vol. 5, Manila, 1995, p. 49.
- <14> Teresita, op. cit., p. 28.
- <15> Eufonio M. Alip, *The Centuries of Philippine-Chinese Relations*, Alip & Sons, Inc., Manila, 1959, p. 80.
- <16> Yoshihara, op. cit., p. 17.
- <17> Ellen, op. cit., p. 48.
- <18> Shubert, op. cit., p. 152.
- <19> Ibid., p. 173.
- <20> Aileen, op. cit., p. 1.
- <21> Shubert, op. cit., p. 153.
- <22> Ibid., p. 154.
- <23> Ibid., p. 170.
- Eufonio M. Alip は「この問題について次のように述べている。一九五五年五月一七日「マグサイサイ (Magsaysay) 大統領は小売業フィリピン化法案を緊急法として承認した。その結果下院を五月一九日、上院を議会最終日の五月二〇日通過、七月一九日大統領は署名した。
- 同法は、三つの主な規程からなっていた。第一は、すでにこの事業を営んでいる者は死亡または引退するまでは継続できたが、それ以外の外国人は新規に小売業に参入できないこと、第二に「合併企業あるいは単独企業の場合は、一〇年間までの事業継続を許可すること、第三は、法に触れる行為が合った場合

は権利剝奪とする」というものであった。

この法律は「中国人にとって、他のフィリピン化政策の何にも増して敵うものではない」

(*The Centuries of Philippine-Chinese Relations*, p. 152.)

- <24> Yoshihara Kunio, *THE RISE OF ERSA72 CAPITALISM IN SOUTHEAST ASIA*, Ateneo de Manila University press, Manila, 1988, p. 4.
- <25> Shubert, op. cit., p. 187.
- <26> Ibid., p. 242.
- <27> Ibid., p. 279.
- <28> Ed. by Charels J. Macarthy, S. J., op. cit., p. 133.
- <29> Shubert, op. cit., p. 175.
- <30> Charels, op. cit., p. 133.
- <31> Teresita, op. cit., p. 28.
- <32> Eufonio, op. cit., p. 49.
- <33> Shubert, op. cit., p. 173.
- <34> Ibid., p. 236.
- <35> Ed. by Aileen S. P. Baviera "China, Across the Seas" *Journal of the Philippine Association for Chinese Studies*, Vol. 2, 1991, p. 25.
- <36> Eric, op. cit., p. 19.
- <37> Shubert, op. cit., p. 180.
- <38> Eufonio M. Alip, *The Centuries of Philippine-Chinese Relations*, p. 73.
- <39> Shubert, op. cit., p. 29.
- <40> Ibid., p. 18.
- <41> Ellen, op. cit., p. 48.
- <42> Go Bon Juan, ed by Joaquin Sy, *Myths about the ethnic Chinese*, Kaisa Para Sa Kaunlaran, Inc., Manila, 1996, p. 53.

参考文献

- Remigio E. Aripalo, *The Political Process and the Nationalization of the Retail Trade in the Philippines*. University of the Philippines, Q. C., 1962.
- Jose S. Arellano S. J., *An Introduction to Philippines History*. Ateneo de Manila University Press, Manila, 1984.
- James H. Blount, *American Occupation of the Philippines 1898/1912 with Origin of A Myth*, Solar Publishing Corporation, Manila, 1986.
- Willy Laochoo, "The Overseas Chinese and China's Economic Modernization", *CHINA CURRENTS*, The Philippine-China Development Resource Center, Vol. 3 NO. 4, 1992.
- Lewis E. Gleick, Jr., *The Third Philippine Republic 1946-1972*. New Day Publishers, Q. C., 1993.
- Aileen S. P. Bavieras, "The Chinese in the Philippines: A portrait", *CHINA CURRENTS*, The Philippine-China Development Resource Center, Vol. 5, Number 2, April/June, 1994.
- Teresa Ang See, Go Bon Juan, *The ethnic Chinese in the Philippine Revolution*, Kaisa Para Sa Kaunlaran, inc., Manila, 1996.
- Yung Li Yuk-Wai, *The Hualiao Warriors-Chinese Residence Movement in the Philippines 1942-1945*. Ateneo de Manila University Press, Manila, 1996.
- Zhou Nanjing, "The Anti-Chinese Movements in Southeast Asia Since World War II: A Preliminary Survey", MS., n. d.
- The Fookien Times PHILIPPINES YEARBOOK Limited, *The Fookien Times PHILIPPINES YEARBOOK*. 1997.
- Teresa Ang See, Go Ben Juan, *THE ETHNIC CHINESE*. Manila, 1994.